

第4章 人口移動と失業および非労働力のデータ分析

要旨

本章は、地域間、特に東京とその他の地域との間の人口の移動と失業および非労働力化との関連について分析する。人口・労働移動が、労働市場の地域格差をどの程度緩和してきたか、また、労働の地域格差がどの程度、労働移動を引き起こしてきたかを推計することにより、地域雇用問題に対処する政策として、人口・労働移動の促進の重要度と有用性を評価する。

推計・分析の結果、以下のことが明らかとなった。まず、東京圏の人口移動率は、高度成長をピークとして低下を続けている。これには、おそらくは、それ以降に移動の費用が、移動の利益に比較して高まってきたことが寄与している。大都市への移動人口のうち、より多くの割合の者が移動先で就業者となっている。これは、地域間の人口移動が、移動先の雇用の裏付けがあって実現していること示唆している。ただし、地方への移動の場合には、移動先で失業者となる割合が大きい。人口移動が失業率の地域間格差を縮める効果は、限定的である。また、地域間の労働ミスマッチを縮めて、国全体の失業率を低下させる効果も、限定的である。失業率の地域間格差は、都道府県間の人口移動の要因ではないが、所得格差は、特に2005年には、人口移動に有意に影響を与えていた。

失業の地域間格差に対して、労働政策がとってきた政策手段は、地域毎の職業紹介などを中心とする雇用対策であった。地域の雇用問題に、当該地域内の政策手段を用いて対処することは、労働移動の限定的な効果を考えれば、基本的に間違っていない。しかし、地域間で失業率や賃金格差が拡大した場合には、地域内の職業紹介などの調整政策だけで問題を解消しようとしても限界があるのは明らかである。地域における雇用吸収力の高い成長産業を配置するのが、中長期的にも、また、短期であっても重要となる。国土政策の主たる政策目的である地域の発展（開発）は、まさにこの点で、地域の雇用政策の示すべき方向と合致する。これは、地域からみれば、産業政策でもある。

東京圏と東海2の二つの地域は、比較的良好な雇用情勢にあり、人口移動からも利益を得てきた。どちらの地域も、最近において非常に重要となっている都市型のサービス産業の発展が顕著である。加えて、東海2では、国際競争力のある製造業の発展で成功している。労働政策は、国土政策あるいは産業政策と共に、こうした産業の発展を期する方向に、政策的な志向を強めることが望ましい。その際、国土政策あるいは都市政策には、長期のビジョンと政策的な継続性が要請されることを忘れてはならないと考える。

1. 本章の研究課題と枠組み

(1) 研究課題

本研究の課題は、広義に解釈すれば、日本の空間的な地域構造問題と労働市場や雇用との関係である。本章では、地域間、特に東京とその他の地域との間の人口の移動と、失業および非労働力化との関連について分析する。人口移動の要因については、経済外的なものも含めて、数多くの指摘があるが、少なくともその一部は、地域間の労働市場の格差（失業率や労働力率の差異）を反映して発生するものであろう。しかし、雇用を求めて移動する労働力に限定しても、地域間のミスマッチにより移動するものもあるはずである。ここでは、こうした人口移動が持つ格差是正効果・ミスマッチ解消効果を推計すると共に、人口移動を発生させる要因を分析する。

大都市以外の地域における失業率の高まりおよびその地域間格差が、近年、労働政策上の大きな問題となった。一方、国土政策において、人口移動は、地域の発展の格差を示す長期的な政策指標という位置づけを有していた。中央政府と地方自治体は、地域失業と人口移動の関係を政策的にはあまり意識せず、共に地域毎の経済がある種の閉鎖経済であるかのように想定して、地域自身の経済成長を高めることによって、地域の発展と地域の雇用問題の解決を目指すアプローチをとってきたようにみえる。ただし、両方の政策は別個の行政部局が担当し、明示的な政策連携を実施してきたとは言い難い。本章では、人口・労働移動が、労働市場の地域格差をどの程度緩和してきたか、また、労働の地域格差がどの程度、労働移動を引き起こしてきたかを推計することにより、地域雇用問題に対処する政策として、人口・労働移動の促進の重要度と有用性を評価する。

(2) 枠組み

ア 地域間の人口・労働力移動と失業率・労働力率の地域間格差の関係

地域分割を伴う古典派の市場モデルにおいては、最も単純には、各地域の労働市場内と共に地域労働市場の間にも完全競争が成立すると仮定して、実質賃金の格差を解消するように労働力・人口移動（interregional migration）が発生するとする。こうしたモデルでは、完全競争状態にある2つの労働市場において実質賃金の不一致があった場合、労働力が低賃金地域から高賃金地域に移動して労働供給を調整し、両者の賃金の格差を縮小させる。しかし、労働移動による実質賃金の格差縮小のメカニズムは、労働（あるいは人口）の移動に多額の費用が伴うことや、労働の質の格差、情報の不完全性、リスクの存在などの諸事情があるため、現実には完全な機能を実現しない。このため、労働移動のみによって実質賃金の地域格差が完全に解消することは望めない。

古典派モデルでは、それぞれの地域内での労働市場の均衡と完全雇用を前提としているが、現実には地域毎の労働市場にも、それぞれ異なる水準の失業が存在している。失業の

存在を前提とすれば、労働力・人口の移動の要因として、実質賃金格差に加えて、より良好な雇用（労働需要）とより少ない失業を付け加えることも可能である。現実にも、経済成長が中長期的に期待できないような地域では、労働需要の増加も期待できず、失業も高めであるため、そうした地域から経済成長の高い地域への労働力・人口の移動が、多くの国で観察される。こうした労働力・人口移動は、低成長地域からの人口流出と労働力供給減少を伴うので、その結果として、雇用の喪失を反映する失業率や労働力率の地域間格差を縮小させるはずである。しかし、労働力・人口移動は、現実には雇用や失業の地域間格差を解消するに至っていない。通常地域経済学においては、こうした地域間格差の継続的存在を前提として労働移動の議論を進めている⁴²。

これに加えて、一定の職能・技能を有する労働力が、地域によってアンバランスに存在しており、それぞれの地域の労働市場が需要超過と超過供給になっていることもあり得る。その場合には、労働移動は、地域間のミスマッチを解消し、そして、全国全体の労働力率を高め、失業率を低下させる機能を有する。ただし、労働移動の地域間ミスマッチ解消機能は、やはり現実に移動費用が生じることから完全ではない。また、全国の労働力の職能・技能によるミスマッチには地域間の偏在以外にも理由があるため、労働移動だけでは解消できない。こうした経済的要因以外の気候、風土、文化、社会的な結びつき、企業制度など、様々な要因が人口移動に影響するという研究の蓄積がある。

イ 本章の構成

本章では、まず、最近の日本の地域間人口移動と失業率・労働力率の地域格差の長期的な推移を概観する。次いで、こうした移動が失業率や労働力率の地域間格差を縮小させた効果を実証的に分析すると共に、人口・労働力移動の要因を推計し、その結果を解釈する。上述のように、人口・労働の地域間移動と失業率・労働力率の地域間格差は、相互に関連していると考えられる。両者の関係は、地域の組合せや労働力の男女別年齢別でも異なるであろう。地域別データが非常に限られていることも念頭に、こうした複雑な関係を整理し、なるべく有用な政策的な含意を引き出すこととしたい。

以下、人口移動の長期的推移を、住民基本台帳人口移動報告などでやや詳細に概観した後、2段階の分析を行う。まず、第1段階では、人口移動による地域別の失業率への影響を、算術的な方法により推計する。ある地域への人口の流入（流出）は、それが生産年齢人口である場合には、一定の労働力率を前提とすると、労働力の増加（減少）をもたらさずである。日本の場合、東京圏と地方中核都市などへの流入が大きかった。東京圏や地方中核都市においては、経済成長が相対的に急速であり、労働需要の増加も実質賃金の上昇も急速である。このため、労働力を吸引し、それによって、その分の労働供給が増加し

⁴² 地域経済学の教科書としては、Armstrong and Taylor (2000)などを参照。

ていたはずである。他方、人口が流出している地域においては、労働供給もそれだけ減少する。労働力率が一定で、労働需要が労働供給とは別途に決まるという前提をおけば、労働力移動が存在しなかったとした場合には、労働の移動元では失業数と失業率が下がり、労働の移動先では失業率が上がることとなる。ただし、労働移動は、雇用機会を求めて発生するというモデル上の前提では、移動する労働力が、移動先で職を得るという仮定も可能であろう。また、転勤などのように、流出元の就業者が流出先においても就業者となるという場合もある。ここでは、こうした前提をいくつかおいて、地域毎にみたマクロの現実の失業率が、労働移動がなかった場合と比較して、どの程度異なっていたかを推計する。

次いで、第2段階として、人口の地域間移動の要因を分析する。上記のように、地域間失業格差、経済成長率格差、実質賃金（所得）格差などの経済格差要因は、人口・労働力移動を促進すると考える。地域間移動費用を考慮に入れて、経済地理学で多用しているように、移動費用を空間的な距離で代替する「重力モデル（gravity model）」を使用する。また、年齢階層によっては、社会的な要因として、高等教育機関入学・卒業のための都市部と地方との間の移動がある。地域の間には経済的・歴史的・文化的な関連が深い場合も存在するため、こうした地域間の特殊な関連を統計的に処理しながら分析することが必要であろう。推計は、多地域間移動のクロス・セクション・データに基づいて行う。

理論モデルにも示されているように、経済格差要因と地域間移動は同時に決定されている可能性がある。従って、厳密には、これらの2段階の分析作業は、統合したモデルによって行うことが望ましい。しかし、この分野の分析には、適切な操作変数を含め、必要なデータの入手可能性が限られていると共に、日本では比較的新しい研究課題であることから、調整のメカニズムなどについての蓄積が乏しい。このため、実証研究の簡便な第一次的アプローチとして、経済格差要因を反映して地域間移動が実現するまでにタイムラグがあるのに対して、人口・労働力移動により経済格差が縮小する効果は移動と同時に発生するという仮定の下で、同時決定の問題を回避する。

2. 最近の人口移動と労働市場格差

(1) 戦後の人口移動の背景

戦後の日本の人口の移動については、東京と地方との関係では、大学入学者や新規就職者を中心とする、地方から東京への移動と、一部の大卒者の地方還流という流れが、若年者の人口移動の基本的なパターンを形成してきた。加えて、30歳代～40歳代の働き盛りの世代の人口移動が、高度成長期には顕著であったと考えられている。こうした日本の人口の分布・配置と移動は、とりわけ産業構造の変化に大きく影響を受けてきたと考えられている⁴³。

⁴³ 1990年ごろの「東京一極集中」とそれ以前の、日本の人口・産業の集中と移動の概要及び要因については、

戦後の日本は、東京、大阪において製造業が成長し、地方の農村から人口・労働力を吸収して発展するという、典型的な二重構造のパターンが出現していた。これは、インフォーマルな伝統的な産業からフォーマルな近代的な産業への転換を説明する開発経済学のモデルとも共通している。日本の場合には、加えて、高度成長期には、太平洋岸を中心に製造業の拠点が発生し、それらが連担した「ベルト地帯」を形成したことはよく知られている。しかし、1980年代以降の安定成長期には、製造業の地方立地はむしろ停滞し、経済の成長の中心は、サービス産業を中心とする都市型の産業に変わっていく。

1990年ごろに議論となった東京一極集中は、産業がサービス経済化すると共に、そうした産業が、集積の経済あるいは都市化の経済の利益をもたらしやすいものであったことが影響していたとされている。しかし、1990年代半ばには、バブル経済の崩壊とそれに続く経済不振は、特に、卸小売、金融、事業所サービスなどのサービス産業に見られた。東京にこうした産業が集中していたことから、東京圏の経済は相対的に不振に陥り、一極集中の議論は一時的に姿を消した。

東京の一極集中あるいは地域間格差の議論が再び盛んに行われるようになったのは、マクロ経済の回復が本格的に進む2003年以降である。2003年以降の本格的景気回復が東京や東海において顕著であるのに対して、地方都市を含む地方では回復が目立たず、そのため、地域格差に再度、政策的な焦点が当てられるようになっている。

(2) 最近の人口移動と労働市場の地域格差

人口移動数は、男女別年齢別データを10年毎の国勢調査⁴⁴でとることができるが、毎年のデータは、住民基本台帳人口移動報告から、都道府県間移動の総数と男女別のみが入手可能である（年齢別には入手できない）。まず、最近の人口の移動を概観するため、住民基本台帳人口移動報告による最新年（2005年）の総人口の県間移動を、「東京圏」（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、「東海2」（岐阜県、静岡県、愛知県）、「大阪圏」（京都府、大阪府、兵庫県）、「巨大都市集積地域2外」（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の37道県）（以下、「巨大都市2外」）の4地域に分割したのが次の表4-2-1である。

八田・田淵（1994）に詳細な分析が示されている。

⁴⁴ 1990年と2000年の大規模調査。5年前の居住地（都道府県と主要都市）が、調査時点の居住地（都道府県）別に、男女別年齢階級別で示されている。

表 4-2-1 総人口の転入転出数 (2005 年)

	東京圏	東海 2	大阪圏	巨大都市 2 外	転出合計
東京圏	1,420,050	62,100	58,088	286,747	1,826,985
東海 2	69,437	345,503	21,551	69,484	505,975
大阪圏	78,845	24,377	510,884	134,792	748,898
巨大都市 2 外	373,341	87,998	148,245	1,910,118	2,519,702
転入合計	1,941,673	519,978	738,768	2,401,141	

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」2005 年

注：表側は転出元、表頭は転出先を示す。都道府県内市町村間および地域内の県間の移動を含む。単位は人

これから明らかなように、東京圏と東海 2 では人口純転入、大阪圏と巨大都市 2 外では純転出となっている。東京圏と東海 2 は、他の 2 地域からいずれも転入超過（東京圏は 11.5 万人、東海 2 は 1.4 万人）となっており、人口の吸引力が強いことがわかる。東京圏は、東海 2 との間でも転入超過となっている。また、いずれの地域でも、地域内の移動が最も大きく、全体の移動の 6~7 割を占めている。

次に、同じ地域分類によって、最新年である 2005 年の地域別の失業率・労働力率の格差を示したのが以下の表 4-2-2 である。

表 4-2-2 地域の失業率・労働力率の格差 (2005 年平均)

	失業率		労働力率	
	失業率	対全国格差	労働力率	対全国格差
東京圏	4.40	-0.06	61.78	1.34
東海 2	3.31	-1.15	63.63	3.19
大阪圏	5.45	0.99	57.93	-2.50
巨大都市 2 外	4.49	0.03	59.72	-0.72
全国	4.46	--	60.44	--

出所) 総務省「労働力調査」2005 年

注：単位は%

人口の純転入があった東京圏と東海 2 は、どちらも失業率が比較的低く、労働力率が比較的高い。特に、東海 2 において、この傾向が強い。一方、人口純転出があった他の 2 つの地域は、失業率が比較的高く、労働力率が比較的低い。労働需要が小さく失業率が上昇するときには、同時に労働市場からの撤退（非労働力化）がより多く発生し、労働力率が低めとなるのが通常であるため、失業率と労働力率は、時系列的にも地域別にも反対の方

向を示す傾向がある⁴⁵。現実にも、これら 4 地域のすべてで、失業率と労働力率の変動方向は反対である。低い失業率と高い労働力率の組合せは、東京圏と東海 2 で労働需要が強いということを示している。ただし、古典派モデルや他の地域経済モデルが示しているように、失業率と労働力率の地域間格差は、これら 2 地域が人口・労働力を吸引し、労働供給が増加することで、結果的にはいくぶんか縮小していると考えられる。しかし、これらの実績値に現れているように、労働移動は、この格差を解消できず、地域間の労働格差問題として懸念材料となるに至っている。

(3) 東京圏の人口移動の長期変動

東京圏は、人口で日本最大の地域であり、産業構造の変化を先導してきた先進地域であるため、国土全体の人口・労働力の構造を観察するには、東京圏と他の地域との間の人口移動の分析が不可欠である。ここでは、東京圏の人口移動の長期的な推移を、高度成長期から概観してみる。まず、東京圏の人口転入を 5 年毎にまとめたのが表 4-2-3 である。作表には、住民基本台帳人口移動報告のデータを使用しており、毎年のデータがあるが、年齢別には区分ができない。なお、このデータは、東京圏内の都県間の転入を含んでいることに留意する必要がある。

表 4-2-3 東京圏への人口転入の推移

年	東京圏域内	東海 2	大阪圏	巨大都市 2 外	合計	東京圏内の転入割合
1960	1,182,677	57,294	44,795	529,272	1,814,038	65.2
1965	1,682,024	71,203	66,412	641,700	2,461,339	68.3
1970	1,906,843	84,019	84,956	689,487	2,765,305	69.0
1975	1,721,468	76,690	77,621	522,149	2,397,928	71.8
1980	1,618,941	73,192	72,775	462,612	2,227,520	72.7
1985	1,444,464	74,168	79,181	473,263	2,071,076	69.7
1990	1,524,743	77,356	81,292	466,074	2,149,465	70.9
1995	1,620,978	69,741	76,560	377,769	2,145,048	75.6
2000	1,506,977	72,558	81,674	383,086	2,044,295	73.7
2003	1,492,320	71,500	81,273	379,845	2,024,902	73.7
2005	1,420,050	69,437	78,845	373,341	1,941,673	73.1

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

注: 表頭は、東京圏への移動元を示す。「東京圏内の転入割合」は、東京圏の域内転入数を転入合計で除した割合である。単位は人、%

⁴⁵「報告書(No.42)」では、時系列データの分析により、男女別年齢別の多くの階級の労働力率が、景気循環要因の影響を受けており、景気拡大期には労働力率が上昇する傾向があったことを示している。

東京圏への人口転入の絶対数（東京圏内の都県間転入を含む）は、1970年以降、ほぼトレンド的に減少している。その絶対数は、1970年にピークの277万人から2005年には194万人へと87万人減少している。この傾向は、東京圏内の移動（圏内都県間転入計）と他地域からの転入に共通している。ただし、1990年と1995年には、若干の反転（人口の転入が若干増加）があった。95年は圏内転入が増えた。おそらく、この時期に前後したバブル経済と景気拡大によって、東京圏の人口吸収力が高まったことと共に、人口・労働力の移動の傾向自体が一時的に高まったためではないかと推測できる。後述のように、この時期の東京圏外への人口の転出数も、むしろ増加していたからである。

この表 4-2-3 では、人口移動に東京圏域内の移動を含む。それが人口転入総数に占める割合は1970年までの高度成長期にはやや低く、東京圏が他地域からの長距離移動を伴う人口流入を吸引していたことがわかる。逆に、1995年以降は、この割合が上昇・高止まりしており、人口の移動はむしろ圏域内の比較的短距離の移動となっている。

次いで、東京圏からの転出を長期的に概観したのが、表 4-2-4 である。この表においても、転入と同様に、東京圏内への転出を含んでいる。

表 4-2-4 東京圏からの人口転出の推移

年	東京圏	東海2	大阪圏	巨大都市2外	合計	東京圏内転出割合
1960	1,182,677	37,988	32,344	205,763	1,458,772	81.1
1965	1,682,024	55,637	51,381	348,416	2,137,458	78.7
1970	1,906,843	75,479	70,032	442,821	2,495,175	76.4
1975	1,721,468	69,314	63,058	478,240	2,332,080	73.8
1980	1,618,941	63,983	59,223	434,323	2,176,470	74.4
1985	1,444,464	66,595	59,040	378,330	1,948,429	74.1
1990	1,524,743	69,115	61,759	398,803	2,054,420	74.2
1995	1,620,978	67,046	66,025	396,001	2,150,050	75.4
2000	1,506,977	63,075	59,390	326,858	1,956,300	77.0
2003	1,492,320	61,352	60,144	303,145	1,916,961	77.8
2005	1,420,050	62,100	58,088	286,747	1,826,985	77.7

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

注：表頭は、東京圏からの転出先を示す。「東京圏内転出割合」は、東京圏への域内転出数を、転出合計で除した割合である。単位は人、%

東京圏からの転出の絶対数は、高度成長期の1960～1970年には増加傾向にあったが、それ以降は、低下傾向となった。ただし、1990年と1995年に転出の減少傾向が一時的に止

まっていたのは、転入の傾向と一致しており、景気の拡大が人口・労働移動を高めるのではないかと推測させる。また、東京圏内への転出の割合は、転入割合とは逆に、1990年まで低下を続けていた。割合の水準は、1960年代の高度成長期には8割程度と非常に高く、東京圏の都県から他の都県に転居しても、圏内に留まる傾向が強かった。これらから、1960年代の高度成長期には、東京圏が他地域から人口・労働力を吸引し、いったん吸引した人口・労働力は、圏内にとどめておくような要因があったのではないかと推測できる。その後の、圏内転出割合の低下は、東京圏からも他地域へ移動する傾向の高まりを示しており、他地域への人口分散の力がある程度の働いていたのではないかと推測できる。しかし、この割合は、1990年以降は下げ止まり、あるいは、反転して上昇している。東京圏への転入と同様に、東京圏への転出の場合にも、移動が短距離となっていることが観察できる。

最後に、東京圏の転入総数、転出総数、転入超過、およびそれぞれの人口比をまとめたのが以下の表 4-2-5 である。ここでは、東京圏内における都県間転入・転出は除外し、東京圏対他地域という観点から表を整理した。

表 4-2-5 東京圏の転入超過数

年	転入総数	(人口比)	転出総数	(人口比)	転入超過数	(人口比)
1960	631,361	3.56	276,095	1.56	355,266	2.00
1965	779,315	3.73	455,434	2.18	323,881	1.55
1970	858,462	3.58	588,332	2.45	270,130	1.13
1975	676,460	2.51	610,612	2.27	65,848	0.24
1980	608,579	2.13	557,529	1.95	51,050	0.18
1985	626,612	2.08	503,965	1.67	122,647	0.41
1990	624,722	1.98	529,677	1.68	95,045	0.30
1995	524,070	1.63	529,072	1.65	-5,002	-0.02
2000	537,318	1.63	449,323	1.36	87,995	0.27
2003	532,582	1.59	424,641	1.27	107,941	0.32
2005	521,623	1.54	406,935	1.20	114,688	0.34

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」などより作成

注: 人口比は、東京圏の人口で除した割合。単位は人、%

通常、東京一極集中や東京対地方という議論が行われるのは、この表の転入超過の数字を基にしているようである。しかし、人口の転入超過数は、高度成長期である1960～1970年に最も大きかった。この時期には、転入超過の人口比も1～2%程度と高かったのである。その後、1980年まで、転入超過は、絶対数でも減少し人口比でも低下を続けたが、1985

年には増加、上昇した。1990年ごろには、東京一極集中が盛んに議論された。しかし、そのわずか5年後の1995年には、東京圏の人口は転出超過となった。2000年以降、東京圏の転入超過数は増加している。こうしたことから、東京圏への人口・労働力移動には、経済産業構造の変化に加えて、景気循環も影響しているのではないかと思われる。なお、最近では、東京と地方の格差が政策的な問題になっているが、ここでは東京対地方の潜在的な成長の格差のほか、景気回復の進捗の格差が背景にある。これらを反映して、東京圏の人口転入超過数の水準がこのところ次第に高まってきているのであろう。

こうした変動に加えて、転入・転出の絶対数と人口比の30年間の推移をみると、長期的に明確な減少・低下傾向がある。表4-2-6に示すように、東京圏の転入数と転出数の合計である転入転出数は、長期的に減少傾向を示している。また、その人口比（移動率ともよい）も、1970年をピークとして低下傾向にある。

表 4-2-6 東京圏の転入転出数

年	転入総数	転出総数	転入転出総数	(人口比)
1960	631,361	276,095	907,456	5.11
1965	779,315	455,434	1,234,749	5.91
1970	858,462	588,332	1,446,794	6.03
1975	676,460	610,612	1,287,072	4.78
1980	608,579	557,529	1,166,108	4.08
1985	626,612	503,965	1,130,577	3.76
1990	624,722	529,677	1,154,399	3.66
1995	524,070	529,072	1,053,142	3.28
2000	537,318	449,323	986,641	2.99
2003	532,582	424,641	957,223	2.85
2005	521,623	406,935	928,558	2.75

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」などより作成

注：人口比は、転入転出総数を東京圏の人口で除した割合。単位は人、%

これは、何らかの要因により、東京圏において、地域外との人口・労働力移動が発生しにくくなってきていることを示している。諸外国の例をみても、労働移動は、単純労働者というより、高度な技能を有した労働者に多い。人口・労働力移動の要因の分析は、第4節で行うが、こうした現象は、典型的には人口の高齢化などで、移動の費用がその利益に対して相対的に高まっていることや、移動しても新たな職を得る見込みの少ない「技能層」の割合が増加していることを推測させる。人口・労働力移動による労働市場の調整能力が低下しているという懸念を生じさせるものであり、政策的にも重要である。

3. 人口移動の失業率格差への影響

(1) 住民基本台帳人口移動データによる分析

ア 分析の方法

本節では、人口の移動が、失業率の地域格差を縮小する効果を定量的に分析する。まず、データの最新年である 2005 年の住民基本台帳人口移動報告を用いて、地域別のマクロ的な失業率への影響を算出する。人口の移転は、世帯毎に移転する場合（世帯主の就業などで、労働力と非労働力が一度に移動）、および、個人単位で移転する場合（大学入学・卒業や就職など）で傾向が異なるほか、性別によっても移動の性格が異なる。住民基本台帳人口移動報告データでは、男女別には分類できるが、年齢別には分類できない。また、労働力調査では、都道府県別の労働力率は男女別の分類を入手できない。次の(2)では、国勢調査データを用いることにより、男女別・年齢別の人口移動の分析を行うが、まず、最近の人口移動の労働指標への効果の規模を概括的に把握するため、男女合計の総数を用いて、マクロ的な効果の算術的推計を行う。

推計の手順は以下のとおりである。まず、労働力数への効果を推計する。人口転出地域については、当該地域の人口の転出数に、当該地域の労働力率を乗じて、労働力の変化寄与分を推計する。人口転入地域についても、転出と同じ計算方法をとる。したがって、労働力を増加させる効果（人数）は、当該地域の純転入数と労働力率の積となる。労働力率を乗じているため、学生の移動など非労働力の移動は、概算ではあるものの、除外していることとなる。この方法は、人口移動は、移動先の労働力率に影響しないという前提によるものである。「報告書(No.42)」にも示しているように、男女別年齢別の各階層の労働力率は、それぞれ大幅に異なっているが、ここではそれを総計で推計しているため、ある程度の誤差の発生がある。

失業率への影響の推計には、こうした労働力変化分の推計と共に、失業者数の変化の推計が必要である。ここでは、人口移動と労働市場との関係に関する各種の経済モデルの結論に沿って、労働力の移動が、雇用（あるいは雇用機会）を求めて発生しているという前提を置く。また、上記のように労働力率は、別途推計されているので、移動に伴う変化は、同一労働力の中での就業と失業の間で発生する。その上で、以下の 3 つの場合を想定する。

- ・（ケース 1）移動労働力のすべてが、転出元では失業者であり、転出先地域においても失業者となる場合
- ・（ケース 2）移動労働力のすべてが、転出元では失業者であるが、転出先地域においては就業者となる場合
- ・（ケース 3）移動労働力すべてが、転出元の就業者であり、転出先地域においても就業者となる場合

これらは、いずれも極端な想定である。ケース 1 の場合は、失業者の地域間移転であり、日本全体では、失業者数には、ほぼ変化がない。転出元の失業者の減少効果は最大となり、転出先の失業率の上昇効果も最大となる推計値となる。従って、移転元の失業率が移転先よりも高いとしたときには、失業率格差の縮小効果は、この場合に最大となる。

ケース 2 の場合は、転出した失業者が転出先で成功裏に雇用を得ており、地域間の雇用のミスマッチを移動によって完全に埋めているという想定である。転出元での失業者の減少効果の推計値は最大となるが、転出先の失業率には、労働力変化分の効果以外には影響はなく、失業率を上昇させる効果はない。その結果、この場合は、各地域と国全体の失業率を低下させる効果が最大となる。しかし、転勤による転居が存在することで明らかのように、この想定は極端であり、実際の効果は、これよりも相当に小さいことは容易に想像できる。

ケース 3 の場合は、就業者の移転である。転出元、転出先の失業率には、労働力変化分の効果以外には影響はない。転勤による転居が典型的にこれに当たる。この場合は、労働力移転があっても、失業率に対する影響はほぼ無視し得るものとなる。

以上のような想定をおいて、地域間人口移動の失業率への効果を、算術的に求める。その上で、人口移動が発生しなかった場合の失業を計算することにする。なお、地域分割は、前節と同様に、東京圏、東海 2、大阪圏、巨大都市 2 外、とした。地域を大きな分類としたのは、居住地と就業地がある程度一体の雇用圏域となる地域分類を行うことが望ましいことによる。

イ 分析結果

推計結果を、表 4-3-1 に示している。ケース 1 では、失業率の低い東京圏と東海 2 では失業率上昇（東京圏で 0.3%ポイント上昇、東海 2 で 0.1%ポイント上昇）、失業率の高い大阪圏と巨大都市 2 外では失業率下落（大阪圏で 0.1%ポイント下落、巨大都市 2 外で 0.2%ポイント下落）となっており、予想通り大き目の失業率格差縮小効果があったという推計になっている。全国の失業率は、前提どおり変わっていない。ケース 2 では、すべての地域で失業率の下落効果があった（東京圏が 1.4%ポイント下落、東海 2 が 1.4%ポイント下落、大阪圏が 1.6%ポイント下落、巨大都市 2 外が 1.1%ポイントの下落）。その結果、全国の失業率も 1.3%ポイントの下落効果となった。ただし、失業率の格差については、大阪圏では失業率の下落幅が大きい、その他の地方では小さく、格差縮小効果の方向が明確になっていない。ケース 3 は、労働移動の地域別の失業率への効果は、ほとんどゼロという結果となっている。

表 4-3-1 人口移動の地域失業率に対する効果試算（2005年失業率）

	実績値	ケース 1	ケース 2	ケース 3
東京圏	4.40	4.03	5.79	4.42
東海 2	3.31	3.19	4.75	3.32
大阪圏	5.45	5.52	7.07	5.45
巨大都市 2 外	4.49	4.70	5.60	4.48
全国	4.46	4.46	5.75	4.46

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」2005年、「労働力調査」2005年より作成

注：ケース1～3は、人口・労働力移動が発生しなかった場合の失業率である。単位は%

前提で述べたように、人口・労働移動の地域間ミスマッチ解消効果を最大限推計したケース2は、明らかに過大な推計値となっている。ただし、この推計値は、人口・労働力移動が持つ失業率低下効果の、通常想定し得る最大値を示しているため、労働移動の効果についての一つの目安を与えている。すなわち、構造的失業率として推計されている全国の失業率部分は、3%強～4%弱程度であるが⁴⁶、人口・労働移動が存在しなかったとすれば、それは最大限 5%弱程度であったということとなる。人口・労働力移動は、構造的失業率を1%強低めていることになるため、構造的失業を2割程度削減していたことを示している。地域毎の影響もほぼ同程度である。しかし、おそらく現実には、人口・労働力移動の効果はかなり限定的であり、ケース1の効果の程度が示しているように、地域的なミスマッチによる構造的な失業は、大阪圏やその他の地方でも、構造的な失業の1割に満たないのであると考えられる。ただし、地域間移動について失業者数に影響ないという前提をおいたケース3も、また、効果を過小推計している可能性が高い。

(2) 国勢調査データによる分析

(1)で述べた住民基本台帳人口移動データによる推計方法は、想定したケースに基づくものであり、効果の程度について概観するには有用であるが、現実の効果を推計するにはあまり適していない。そこで、データの年度はある程度旧くなるが、人口移動後の労働力状態についての情報を有する2000年の国勢調査人口移動集計によって、人口・労働力移動の地域失業率への影響を推計する。

ア 2000年の人口移動と労働情勢の概観

10年に一度の大規模国勢調査調査（その最新調査は2000年）では、5年前の常住地を調査しており、これと現在の労働力状態を組合せて、人口移動と労働の関係をより詳細に分析できる。

⁴⁶ 内閣府（2005）などの手法を使用したマクロの構造的失業率は、2000年時点で4%弱である。

表 4-3-2 は、5 年前の常住地からの移動人口の労働力率を整理したものである。地域の労働力率の比較を常住者合計で行うと、東海 2、東京圏が高く、巨大都市 2 外、大阪圏の順で低くなる。移動の有無で比較すると、概して、地域間移動した人口の方が、現住所に居住し続けた人口や同一地域内で移動した人口よりも、労働力率は高い。また、地域内移動人口の労働力率は、移動しない人口よりも高い。ただし、東海 2 と巨大都市 2 外から東京圏や大阪圏への移動人口については、相対的に労働力率が低い。これは、移動した非労働力に大きな割合の学生を含んでいるためである。

表 4-3-2 移動人口の労働力率 (2000 年)

	転出先			
	東京圏	東海 2	大阪圏	巨大都市 2 外
現住所	60.63	63.67	58.07	59.82
転出元				
東京圏	63.70	71.85	68.42	68.85
東海 2	58.83	67.36	57.85	63.32
大阪圏	68.00	71.05	60.12	63.35
巨大都市 2 外	61.60	67.62	58.03	63.05
常住者合計	61.51	64.75	58.70	60.73

出所) 総務省「国勢調査報告」(2000 年)より作成

注: 国勢調査による移動人口は、常住者のうち 5 年前に現住所と異なる場所に常住していたと答えた人数であり、都道府県間移動に限られる訳ではない。移動人口は、調査時点における労働力状態(5 区分)で区分されている。単位は%

この表は、地域間の移動をしている人口の中には、転勤者や求職者など、就業中あるいは労働の意思を持った者が多いということを示している。逆に、同一現住所にとどまっていた人口には、高齢者をはじめとする非労働力を多く含んでいたということになる。同一地域内の移動は、それらの中間的な位置づけになる。

次に、同様に移動人口の失業率を整理したのが表 4-3-3 である。常住者の失業率の地域間比較では、東海 2 が 3.90%と低く、巨大都市 2 外(4.50%)、東京圏(4.76%)、大阪圏(6.14%)と続く。

表 4-3-3 移動人口の失業率（2000 年）

	転出先			
	東京圏	東海 2	大阪圏	巨大都市 2 外
現住所	4.99	3.93	6.25	4.41
転出元				
東京圏	4.44	4.28	4.16	6.73
東海 2	3.76	3.90	4.53	5.82
大阪圏	3.13	3.81	6.14	6.33
巨大都市 2 外	3.79	3.13	4.71	4.58
常住者合計	4.76	3.90	6.14	4.50

出所) 総務省「国勢調査報告」(2000 年) より作成

注: 国勢調査による移動人口は、常住者のうち 5 年前に現住所と異なる場所に常住していたと答えた人数である。移動人口は、調査時点における労働力状態 (5 区分) で区分されている。単位は%

域内外への移動人口と移動せず現住所に居住し続けた人口との比較では、東京圏、東海 2、大阪圏は、いずれも、移動人口の失業率が低い。また、域内移動人口と地域間移動人口では、地域間移動人口の失業率が低い。これは、移動人口、特に距離の長い地域間移動をした人口は、比較的良好な雇用機会を有していたことの現れである。こうした人口の中には、転勤者のように、当初から雇用の継続を約束されていた者も含む。これは、上で移動人口の労働力率が高かったことと平仄が合っている。なお、東京圏から東海に移動した人口の失業率は例外的に高い。

巨大都市 2 外においては、この傾向は異なっている。まず、常住者の中では、移動せず現住所に常住し続けた人口の方が、移動人口よりも失業率が低い。また、移動人口の中でも、東京圏と大阪圏からの転入者よりも、巨大都市 2 外からの転入者 (同一県内を含む) の方が、失業率が低い。これは、大都市からの転入者の高い割合が、確定的・安定的な雇用先を持たない転入であったことをうかがわせる。すなわち、大都市から地方への人口移転は、地方の失業を高めていた可能性がある。

イ 分析方法

ここでは、こうした人口移動が地域の失業率に及ぼした影響を分析する。前の(1)において使用した住民基本台帳人口移動報告データは、移動数のみの集計であるため、極端な前提を置きながら分析を行った。国勢調査人口移動集計では、移動後の情報ではあるが労働力状態 (5 分類) が、分類として都道府県間の人口移動データに付随している。このため、これを使用して、失業率への影響がより実態に近く推計できる。

失業率への効果は、人口移動元・移動先共に、現実の失業率と、人口移動がなかったと

したときの失業率を比較して差をとることにより推計する。後者は、人口移動がなかったとしたときの失業者数を労働力人口で除した割合であり、人口転入分については、移動後の労働力状態の分類データが存在しているため、労働力率も失業率も、それぞれの分類の実数を使用すれば計算できる。

推計上問題となるのは、どの地域についても、人口転入だけでなく転出が存在し、そうした転出人口の労働力状態が不明であることである。前述の表でも明らかなように、一般に、移動人口は、移動しない人口よりも、労働力率が高く、失業率が低い。これが、移動による効果なのか、そもそもの移動人口の属性であったのかは、定かではない。ここでは、移動人口の労働力状態は、移動元では、地域内移動者と同じであったとして推計を行う。この仮定は、労働力状態は、移動先の労働市場の情勢によって作り出されるものであるという仮説によるものである。

ウ 分析結果

推計結果を表 4-3-4 に整理した。推計結果としては、(2)のケース 2 のようにほぼすべての地域に失業率の改善効果が現れている。これは、人口移動が労働市場のミスマッチを解消する効果をもったことの証左である。また、大阪圏、東京圏のように失業率の高い地域において、大きな失業率改善効果があることから、地域間失業率の格差の是正効果も生み出していたといえる。

表 4-3-4 人口移動の地域失業率に対する効果 (2000 年)

	失業率			
	常住者実績	(全国との格差)	推計値	(人口移動効果)
東京圏	4.76	0.06	4.82	-0.06
東海 2	3.90	-0.80	3.90	0.00
大阪圏	6.14	1.44	6.24	-0.10
巨大都市 2 外	4.50	-0.20	4.45	-0.05
全国	4.70	--	4.72	-0.02

出所) 総務省「国勢調査報告」(2000 年)より作成

注: 「推計値」は、人口移動がなかったとした場合の推定失業率である。「人口移動効果」は、「推計値」から常住者実績の差をとって求めた。単位は%

しかし、推計できた効果の規模は、ケース 2 よりははるかに小幅であり、たかだか 0.1%程度にとどまっている。この大きさは、構造的な失業率との比較では、ほぼ無視しえる程度である。すなわち、人口移動によって全国の構造的な失業率を縮めることは、ほとんど期待できない。また、失業率の地域格差は是正効果をもっても、改善幅は高々 0.1%ポイント程度である。特に、大阪圏のように全国との格差が大きい地域(格差は 1.4%ポイント)では、

改善効果（0.1%ポイント）は目立たないのである。

(3) 本節の分析のまとめ

2005年の住民基本台帳人口移動報告と2000年の国勢調査を用いて、最近時点での日本の人口移動の労働指標に関する格差是正効果についてみてきたが、効果自体は、理論モデルが示す方向どおりではあるものの、その規模は限定的であることが明らかとなった。また、人口・労働力移動が、全国の労働市場のミスマッチを縮小する効果も存在はするものの、この効果もまた、規模が小さいことが明らかとなった。

これらの結果は、失業率など労働市場の格差に反応し、あるいは、労働市場の地域間のミスマッチに反応して移動する人口の規模が、地域間の格差やミスマッチを解消するほどに大きくないことを示唆している。また、格差縮小効果については、移動後の人口の失業率が相対的に低いことにも現れているように、人口の移動は、移動先の失業率をむしろ押し下げて格差を拡大しかねない傾向もみえる。他方、全国的な労働市場のミスマッチの解消については、地域内外への人口移動の小ささのほかに、地域間移動があっても解消できない、地域内・地域間のミスマッチが依然として残っていることがあり得る。

人口移動率が低水準となってきた基調を前提とする限り、最近の政策的な問題である雇用の地域間格差を地域間の人口移動だけで解消しようとするのは、その効果の程度からみて無理があると考えられる。地域における失業などの雇用問題は、やはり地域内での対策が不可欠なのである。また、ミスマッチについても、地域間の労働移動による対応には限界があり、むしろ地域内でなるべくミスマッチを解消するための政策をとる必要がある。

4. 人口移動の要因

人口の移動が持つ、雇用の地域間格差を縮小させる効果は、前節3の分析のように非常に小さい。これの一つの原因は、移動人口の規模の小ささであろう。実際、人口の地域間移動率は、高度成長期をピークとして、傾向的に下落を続けている。これは、人口移動の（機会）費用が、移動の利益に比較して上昇している可能性を示唆している。本節では、こうした費用の要因のほか、人口移動の様々な要因とそれらの変化について分析することとする。

(1) 住民基本台帳人口移動報告を用いた最近の分析

ア 分析方法

ここでは、住民基本台帳人口移動報告を用いて、都道府県の間で発生した人口移転の要因を分析する。入手できる所得データの更新が限られているため、タイムラグを前提として2000年と2005年を分析の対象年次としている。要因分析には、以下の(1)と(2)のような、一般的な形のグラビティ・モデルを用いる。

$$M_{ij} = \beta_0 + \beta_1 \left(\frac{Pop_i * Pop_j}{Dist_{ij}^2} \right) + \beta_2 (\ln W_i - \ln W_j) + \beta_3 (U_i - U_j) + \beta_4 (Dummy) + \varepsilon \quad (1)$$

$$M_{ij} = \beta_0 + \beta_1 (Pop_i * Pop_j) + \beta_2 (Dist_{ij}) + \beta_3 (\ln W_i - \ln W_j) + \beta_4 (U_i - U_j) + \beta_5 (Dummy) + \varepsilon \quad (2)$$

ここで、 M_{ij} : 移転人口（都道府県 i から都道府県 j へ）

Pop_i : 都道府県 i の人口

$Dist_{ij}$: 都道府県県庁所在地 i と j の間の距離

W_i : 都道府県 i の賃金率（都道府県の一人当たり GDP で代用）

U_i : 都道府県 i の失業率

$Dummy$: ダミー変数（複数の場合がある）

ε_{ij} : 誤差項

第(1)式において、右辺第2項は重力項と称することがある。これは、物理学のアナロジーであるが、欧米の研究例において人口移動について説明力があるとされている。重力項の分母である距離の二乗は、経済的には、移動に要する費用の代理変数であると解釈されている（Anderson, J. (1979)）。その係数の符号条件は負である。それに対して重力項の分子は、移転元と移転先の人口の積であり、規模を表す変数である。その係数の符号条件は正である。以上から、重力項の係数の符号条件は正となる。第(1)式の第3項と第4項は、地域格差を表す変数であり、それぞれ賃金格差（一人当たり所得格差）と失業率格差である。これらの符号条件は、それぞれ負と正である。前者は自然対数をとることによって、比率による格差（何%高いか）で表している。最後の項は、クロス・セクションの組合せによって人口移転のパターンが変わる可能性があるため、いくつかの組合せをダミー変数によって試している。ここでは、転入が多かった東京圏と東海2を移転先または移転元とする組合せをダミー変数として入れてみた。

第(2)式は、グラビティ・モデルのより一般的な形であり、規模を示す人口の積と距離を分離している。この変形として、距離の効果が線形あるいは逓増・逓減するかによって、二乗や距離の逆数なども試すことができる。

推計は、都道府県間の人口移動をクロス・セクションの最小二乗法で行った。同一県内の移動は、距離がゼロとなるため含んでいない。なお、所得格差と失業率格差が、人口移動と同時決定となるのを防ぐ意味で、これらの変数には2年のタイムラグを入れて推計した。

イ 分析結果

推計結果では、まず、第(2)式については、距離項にいろいろな定式化を試みたが、全般的に決定係数が低かったため、採用しなかった。このため、表 4-4-1 では、第(1)式の定式化による推計結果だけを示した。定数項と重力項は、非常に強く有意な説明力を有している。重力項の 2000 年と 2005 年で、符号条件は正であり、理論と合致している。一人当たり所得格差は、2000 年では、1%有意とならなかったが、2005 年の推計結果では有意となった。全体的な決定係数も、地域のダミーを入れた式の方が向上している。失業率格差は、どちらの年でも有意とならなかった。なお、所得格差と失業率格差については、ラグなしでも推計したが、結果は同様であった。

表 4-4-1 人口移動の要因（住民基本台帳人口移動）

定数項	重力項	所得格差	失業率格差	東京圏移転	東海 2 移転	決定係数
2000 年						
934 (20.3**)	564036 (83.2**)	-269 (-1.6)	--	--		0.76
935 (20.3**)	564036 (83.2**)	--	15.1 (0.46)	--		0.76
494 (10.1**)	548826 (87.7**)	-269 (-1.5)	--	2316 (20.2**)	550 (4.3**)	0.80
2005 年						
871 (19.8**)	486530 (80.3**)	-594 (-3.1**)	--	--	--	0.75
872 (19.7**)	486530 (80.1**)	--	9.9 (0.32)	--	--	0.75
442 (9.4**)	472960 (84.5**)	-594 (-3.5**)	--	2202 (20.1**)	607 (5.0**)	0.79

出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「労働力調査」などにより推計
注：カッコ内は t 値、決定係数は自由度修正済み。**は、係数が 1%水準で有意であることを示す。

2000 年と 2005 年を比較すると、重力項の係数が低下している。これは、同一条件の人口規模と距離の都道府県間で、人口移動が減少していることを示すものである。前節で東京圏の転入転出の人口比が低下しているのをみてきたが、これが 2000 年と 2005 年の比較で、全国的に発生していることがわかる。この係数は、移動費用の代理変数といってよい。こうした費用としては、金銭的な転居費用のほかに、住宅取得、家族の教育環境の整備、移動先における雇用の確保などにかかる費用や、それらにまつわるリスクなどがある。2005 年には、こうした費用の増加があったのであろう。

どちらの年でも、失業率格差は、人口移動にほとんど影響していない。これは、人口移動が失業率格差をほとんど縮めていなかったのと平仄が合っている。それに対して、所得格差は、2005年には有意となっている。高い賃金（ないし所得）を目指して都道府県の間を移動する傾向が、2005年には明らかとなってきたのである。東京圏と東海2のダミー変数の値が、東京圏では2000年の方が大きく、東海2では2005年の方が大きい。これは、東海2の県間の人口移動が活発となってきているのに対して、東京圏については移動が鈍化していることを示している。

2005年の推計式における所得格差の係数は、地域間所得格差が1%拡大すると6人程度の人口移動が新たに発生するというを示している。ところが、東京圏移転ダミーの係数を所得格差の係数と比較すると、東京圏の移転であるという効果だけで、370%もの所得格差に相当することになる。この数字は、東海2移転のダミー係数では約100%となる。いずれにせよ、これらの地域では、所得格差よりも寄与度の大きな要因がある。これは、例えば、大企業の転勤のように企業の制度的な要因、大学への入学・卒業、将来の多様な就職への期待など、様々であろう。

5. 本章のまとめと政策への含意

(1) 分析結果の整理

本章で行った推計・分析によって、以下のことが明らかとなった。

- ・東京圏の人口移動率は、高度成長をピークとして低下を続けている。これには、おそらくは、それ以降に移動の費用が、移動の利益に比較して高まってきたことが寄与している。
- ・大都市への移動人口のうち、より多くの割合の者が移動先で就業者となっている。これは、地域間の人口移動が、移動先の雇用の裏付けがあって実現していること示唆している。ただし、地方への移動の場合には、移動先で失業者となる割合が大きい。
- ・人口移動が失業率の地域間格差を縮める効果は、限定的である。また、地域間の労働ミスマッチを縮めて、国全体の失業率を低下させる効果も、限定的である。
- ・失業率の地域間格差は、都道府県間の人口移動の要因ではないが、所得格差は、特に2005年には、人口移動に有意に影響を与えていた。ただし、東京圏や東海2の人口移動（転入と転出の両方）は、所得格差、人口規模、距離で説明できるよりも多くの移動が発生しており、その効果は、所得格差効果よりもはるかに大きい。

(2) 政策への含意

失業の地域間格差に対して、労働政策がとってきた政策手段は、地域毎の職業紹介などを中心とする雇用対策であった。これは、人口・労働力が、地域間の転居に関して非常に慎重であり、当該地域の失業率がある程度まで上昇しても、そうした失業者が別の地域に

移転することは、あまり期待できないという状況では、当を得た対処であったといえる。これには、地域間の労働移動の費用が、移動の利益と比較して高いことが一面で寄与している。しかも、こうした労働移動の相対的な費用は、最近まで上昇してきているようである。おそらくは、人口の高齢化や職能のミスマッチの拡大も、その一因であろう。高齢者や地域に限定を受けやすい職能の保持者は、他地域へ移転しても新たな職とより高い所得を得ることが概して期待できず、移転リスクによる機会費用が大きくなってしまっているのである。政策部局としては、地域の内部で失業を解決するためには、失業を他の地域に移動させるという手段は効果がないために、地域毎に調整政策を行うしか手段がなかったのであり、地域の雇用問題を、当該地域内の政策手段を用いて対処することは、労働移動の限定的な効果を考えれば、基本的に間違っていない。

こうした状況は、地域統合の進む欧州においても同様である。欧州各国が統合を進めるに際しては、統合の経済成長促進効果の半面、「立地効果」の発生の危惧が生じていた。これは、欧州各国の地域間の貿易・投資・労働移動の障壁が下がり、企業の生産が欧州内の最適地に集中することに因る効果である。特に、情報通信産業のような成長産業が典型的であるが、産業に集積の利益がある場合には、非常に限定した地域に産業集積が発生して、他の地域は産業が空洞化し雇用が減退するという事態が生ずる危惧である。しかし、最近までの趨勢では、労働の移動は非常に鈍く、目立った立地効果が発生していないという結果になっている。これは、労働移動の制約を端的に示す例である。

しかし、地域間で失業率や賃金格差が拡大した場合には、地域内の職業紹介などの調整政策だけで問題を解消しようとしても限界があるのは明らかである。もともと地域だけでは解消不能な職能の地域間ミスマッチに加えて、産業構造が大きく変化したことにより経済成長の回復が遅れた地域においては労働需要が不足しがちである。こうした地域では、経済成長が持続・加速し、労働需要が拡大しない限り、雇用の回復には限界がある。

この問題に対して、マクロ的な景気対策を地域毎に行うことは、地方自治体の財政状況からみて困難であろう。その結果、地域において失業率が高まっても、失業者を他へ逃がす方策がないため、地域間格差が拡大したままの状態が継続することとなる。これに対する政策手段として、地域間の広域的な労働移動を促すような職業紹介も、効果は限定的であるかもしれないが、重要な手段であろう。しかし、より直接的・根本的には、地域における雇用吸収力の高い成長産業を配置するのが、中長期的にも、また、短期にあっても重要となるのである。国土政策の主たる政策目的である地域の発展（開発）は、まさにこの点で、地域の雇用政策の示すべき方向と合致する。これは、地域からみれば、産業政策でもある。

前述の欧州の例では、内発的な地域開発論が盛んになっている。これは、欧州全体の経

済統合の深化とグローバリズムへの対応を政策的な大前提としながらも、雇用を含んだ地域の課題を、地域における産業開発などの手段によって解決していこうとするアプローチの現れとみてもよいであろう。

本章でみてきたように、東京圏と東海2の二つの地域は、比較的良好な雇用情勢にあり、人口移動からも利益を得てきた。どちらの地域も、最近において非常に重要となっている都市型のサービス産業の発展が顕著である。加えて、東海2では、国際競争力のある製造業の発展で成功している。労働政策は、国土政策あるいは産業政策と共に、こうした産業の発展を期する方向に、政策的な志向を強めることが望ましい。その際、国土政策あるいは都市政策には、長期のビジョンと政策的な継続性が要請されることを忘れてはならない。かつて高度成長期には、産業政策は、製造業の発展を中心的な課題とし、国土政策は、製造業を支える産業インフラの整備に重点をおいた。近年、東京圏や東海で成功したとみられる都市型のサービス産業の発展にも、こうした産業インフラ（特に情報関連）の整備と共に、労働・環境・教育など非常に多岐にわたる条件整備が必要である。こうした条件整備を長期的・継続的に進めるには、労働政策関連部局も含んだ、公的な政策部門による長期的なビジョンの共有と着実な政策の実行が必要なのである。

参考文献

Anderson, J. (1979), "A theoretical foundation for the gravity equation," *American Economic Review*, 69, 106-16.

Armstrong, H. and Taylor, J. (2000), *Regional Economics and Policy*, Blackwell

八田達夫・田淵隆俊(1994)「東京一極集中の諸要因と対策」、『東京一極集中の経済分析』第1章、日本経済新聞社

内閣府(2005)『経済財政白書』